

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/9/30	2021/10/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	29,452.66	28,771.07	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	33,843.92	34,326.46	35,631.19	2021/8/16	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	111.29	111.05	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米インフレ率の高止まりや連邦債務上限問題への警戒感などから、大幅に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,477.74円(▲4.89%)、TOPIXが▲104.44ポイント(▲5.00%)となり、米インフレ率の高止まりや連邦債務上限問題への警戒感などから大幅に下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、鉱業、空運業、陸運業の3業種が上昇した一方、海運業、倉庫・運輸関連、機械などの30業種が下落しました。

週初27日は、先々週末の大幅上昇に対する利益確定売りの動きや中国不動産市場への懸念を背景とした中国株の軟調などから小幅下落して始まりました。週中は、米インフレ率の高止まりや連邦債務上限問題への懸念が高まる中、28日の米国株市場が利上げ時期前倒しへの警戒感から米長期金利が急上昇したことをきっかけに急落したことなどから、大幅下落となりました。週末1日は、①30日の米株式市場がインフレ高進による景気減速リスクや、連邦債務上限問題を巡る与野党協議の膠着への警戒感などから主要株価3指数全てが下落したこと、②電力不足による供給制約や行動制限措置の強化を受けた中国景気の減速が意識されたことなどからもう一段の大幅下落となり、日経平均、TOPIXともに約1ヶ月ぶりとなる安値で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月4日	Mon	日本	臨時国会召集、首相指名選挙		
		国際	OPECプラス閣僚級会合(オンライン形式)		
10月5日	Tue	米国	製造業受注(前月比)	8月	+0.4%
		米国	貿易収支	8月	▲701億ドル
10月6日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	9月	61.7
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	8月	▲2.3%
10月7日	Thu	ドイツ	製造業受注(前月比)	8月	+3.4%
		ドイツ	景気一致指数	8月	94.4
10月7日	Thu	日本	景気先行CI指数	8月	104.1
		日本	日銀 地域経済報告(ざらりレポート)公表	10月	
10月8日	Fri	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	8月	+1.0%
		日本	景気ウォッチャー調査現状	9月	34.7
10月8日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査先行き	9月	43.7
		米国	非農業部門雇用者数変化	9月	235千件

決算発表予定 他	国内	決算発表	10/6 ウエルシア 10/7 セブン&7IH、ローソン 10/8 安川電機
	海外	決算発表	10/5 ヘブライ 10/8 サムスン電子

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 外部環境の悪化懸念が上値抑制に働くも、追加経済対策や経済正常化への期待が支えとなり、底堅く推移～

今週の日本株市場は、外部環境の悪化懸念が上値抑制に働くも、追加経済対策や経済正常化への期待が支えとなり、底堅く推移すると予想します。

1日発表の米ISM製造業景況感指数が予想外に改善して米中景気に対する過度な警戒感緩和は和らいだものの、①世界ではデルタ株の感染拡大が継続していること、②供給制約などを背景にインフレ率が高止まりしていること、③米連邦債務上限問題や中国恒大集団の債務問題などが懸念されていることなど、外部環境の悪化懸念は根強く当面は上値抑制に働くとみています。一方国内要因では、4日召集の臨時国会での首相指名選挙を経て成立する新政権による追加経済対策や、緊急事態宣言解除に伴う経済活動正常化の進展などへの期待がプラスに働くとみています。これらから、5日にISM非製造業景況感指数、8日に非農業部門雇用者数変化と米重要指標の発表を控え積極的な買いは見込み難いものの、先週の大幅安により外部環境の悪化は株価に概ね織り込み済みとみており、下値では国内の好材料を背景に押し目買いが入るとみています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日の貿易収支、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会